



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 我那覇 健

TEL 098 - 860 - 2141

四半期報告書提出予定日 2023年11月28日

配当支払開始予定日

2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期中間期	27,664	2.3	4,480	26.7	3,163	28.3
2023年3月期中間期	27,023		6,114		4,417	

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 58百万円 (％) 2023年3月期中間期 3,762百万円 (％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	145.31	145.09
2023年3月期中間期	189.46	189.08

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2023年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期中間期	2,889,440	149,370	5.1
2023年3月期	2,876,784	153,666	5.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 149,306百万円 2023年3月期 153,514百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	52,700	0.0	9,000	4.8	6,100	4.5	282.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	23,016,564 株	2023年3月期	23,876,382 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,675,669 株	2023年3月期	980,888 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	21,772,190 株	2023年3月期中間期	23,317,219 株

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(6) (参考) 信託財産残高表	10

※2024年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、その他の業務収益及び有価証券利息配当金が減少したものの、経済回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比6億40百万円増加の276億64百万円となりました。

経常費用は、ポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加、基幹システム更改に伴う関連費用の増加、与信費用についてはランクダウン及び前年の戻入益からの反動による増加などにより、前年同期比22億74百万円増加の231億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億34百万円減少の44億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比12億53百万円減少の31億63百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比126億円増加の2兆8,894億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比42億円減少の1,493億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴い法人預金が増加したことに加え、公金預金及び個人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,104億円増加の2兆6,504億円となりました。

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化する中、お客様に寄り添った伴走支援に取り組むと同時に、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、また生活密着型ローンについてはハウスメーカーとのリレーション強化を図り、スピード審査等に取り組むことで住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比65億円増加の1兆7,909億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比87億円減少の4,668億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	510,739	512,189
買入金銭債権	1,967	2,051
金銭の信託	1,361	1,870
有価証券	475,661	466,871
貸出金	1,783,318	1,789,918
外国為替	15,672	24,553
リース債権及びリース投資資産	16,790	17,222
その他資産	45,478	46,227
有形固定資産	19,530	19,113
無形固定資産	4,253	4,101
繰延税金資産	7,184	8,593
支払承諾見返	6,486	8,517
貸倒引当金	△11,659	△11,790
資産の部合計	2,876,784	2,889,440
負債の部		
預金	2,528,123	2,638,633
借入金	150,263	54,517
外国為替	27	1
信託勘定借	10,769	10,832
その他負債	21,454	21,877
賞与引当金	890	872
役員賞与引当金	29	12
退職給付に係る負債	3,333	3,181
役員退職慰労引当金	40	19
株式報酬引当金	239	190
利息返還損失引当金	50	40
睡眠預金払戻損失引当金	134	100
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	99	103
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	6,486	8,517
負債の部合計	2,723,117	2,740,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	22,013
利益剰余金	117,475	119,728
自己株式	△2,401	△3,768
株主資本合計	159,066	157,973
その他有価証券評価差額金	△4,827	△9,125
繰延ヘッジ損益	△647	427
土地再評価差額金	1,270	1,260
退職給付に係る調整累計額	△1,346	△1,230
その他の包括利益累計額合計	△5,552	△8,667
新株予約権	152	64
純資産の部合計	153,666	149,370
負債及び純資産の部合計	2,876,784	2,889,440

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	27,023	27,664
資金運用収益	14,521	14,881
(うち貸出金利息)	12,308	12,431
(うち有価証券利息配当金)	2,034	1,913
信託報酬	39	35
役務取引等収益	2,699	3,258
その他業務収益	7,732	7,309
その他経常収益	2,030	2,179
経常費用	20,909	23,184
資金調達費用	165	756
(うち預金利息)	94	559
役務取引等費用	1,494	1,541
その他業務費用	7,065	7,747
営業経費	11,881	12,431
その他経常費用	302	707
経常利益	6,114	4,480
特別利益	0	35
固定資産処分益	0	35
特別損失	54	17
固定資産処分損	54	17
税金等調整前中間純利益	6,060	4,498
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,404
法人税等調整額	154	△69
法人税等合計	1,642	1,334
中間純利益	4,417	3,163
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417	3,163

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	4,417	3,163
その他の包括利益	△8,180	△3,105
その他有価証券評価差額金	△8,307	△4,297
繰延ヘッジ損益	38	1,075
退職給付に係る調整額	88	116
中間包括利益	△3,762	58
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,762	58

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当中間期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する中間純利益			4,417		4,417
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,597	△1	3,596
当中間期末残高	20,000	23,991	116,995	△1,399	159,587

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当中間期変動額							
剰余金の配当							△820
親会社株主に帰属する中間純利益							4,417
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△8,180
当中間期変動額合計	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△4,584
当中間期末残高	△5,164	38	1,270	△1,076	△4,932	152	154,807

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する中間純利益			3,163		3,163
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	—
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,978	2,253	△1,367	△1,092
当中間期末残高	20,000	22,013	119,728	△3,768	157,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当中間期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する中間純利益							3,163
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△3,203
当中間期変動額合計	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△4,295
当中間期末残高	△9,125	427	1,260	△1,230	△8,667	64	149,370

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,060	4,498
減価償却費	1,006	989
貸倒引当金の増減(△)	△392	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△20
株式報酬引当金の増減(△)	—	△49
信託元本補填引当金の増減(△)	△1	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△34
資金運用収益	△14,521	△14,881
資金調達費用	165	756
有価証券関係損益(△)	70	78
固定資産処分損益(△は益)	54	△17
貸出金の純増(△)減	△25,529	△6,600
預金の純増減(△)	80,158	110,509
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△58,321	△95,746
コールローン等の純増(△)減	△1,083	△83
外国為替(資産)の純増(△)減	△909	△8,881
外国為替(負債)の純増減(△)	14	△26
信託勘定借の純増減(△)	△883	62
資金運用による収入	14,601	14,580
資金調達による支出	△180	△757
その他	△1,210	△1,227
小計	△834	3,249
法人税等の支払額	△2,252	△2,252
法人税等の還付額	447	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,837	△46,425
有価証券の売却による収入	29,724	32,613
有価証券の償還による収入	34,256	17,548
有形固定資産の取得による支出	△233	△343
有形固定資産の売却による収入	116	254
無形固定資産の取得による支出	△830	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,803	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△820	△920
自己株式の取得による支出	△1	△3,490
自己株式の売却による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△4,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	1,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,154	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	590,636	510,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482	512,189

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出金	1,092	1,001
その他債権	0	0
銀行勘定貸	10,769	10,832
合計	11,863	11,834

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
金銭信託	11,863	11,834
合計	11,863	11,834